

## 現在の大学入試改革は 学生のグローバル化意識を推進するか

山下 仁 司\*



海外交流

Will undergoing College Admission Reform promote  
the Japanese college students' positive attitude  
toward the globalization of Japanese society?

Key Words : College Admission Reform, Language Education, Globalization

### はじめに

周知の通り、2021年度入学者（2018年の高校1年入学者）の入試より、大規模な大学入試改革が開始される。この改革は、単に入試を変えることを目的としたものではなく、高校以下の教育、高等教育の改革と三位一体で「予見の困難な時代の中で新たな価値を創造していく力」<sup>1)</sup>を持つ人材を育成するための教育改革である。

現在特に注目されているのは2点ある。1つは現行の大学入試センター試験に代わり大学入学共通テストが実施され、これまで以上に大学進学希望者の思考力や判断力を測定するために複数の正解が存在する問題や国語・数学に「論述問題」が導入されることである。

もう1点は英語に関する改革で、大学入試において英語は原則4技能（読む・聞く・書く・話す）すべてを評価するということである。そのため、市販の英語能力資格試験を利用するという事になり、特に国立大学協会は2017年11月の総会で、大学入学共通テストで当面存続することになった英語試験（読む・聞くの2技能）との併用で、すべての国立大学で4技能英語資格試験の結果を活用する事を決定した<sup>2)</sup>。

本稿では特に後者の英語改革の影響について、筆者が前職で行った調査等より、この改革が大学生の

グローバル化意識を推進することになるかどうかを予測・検討してみたいと思う。

### 大学生のグローバル化意識に関する意識調査

最初に、「大学生のグローバル化意識」を定義しておかなければならない。本稿における「大学生のグローバル化意識」とは、学生が積極的にグローバル化する社会に適応したいと思っているかどうかを指す。具体的には、後述の調査の質問を見ていただければわかるが、以下の3つのリサーチ・クエスチョンに基づいて質問票を作成し、2012年に大学1年生対象にインターネット調査を行った。（n=1,133、地域別にデモグラフィを合わせた。男子457、女子676。本調査は、大学生のグローバル化意識の他、児童期、中学～高校および大学における学校・学校外の英語学習経験なども調査したものである。）

- ① 日本がグローバル化の中にいることの認識を大学生がどの程度持っているか
- ② その中で、自分の将来に海外とのかかわりを持つ可能性があることの認識はどの程度あるか
- ③ 自分の英語力の評価（特に、話す事についての認識）は海外に出る自信とどの程度関係しているか

まず、図1は「将来ぜひ海外で暮らし、世界を舞台に活躍する仕事や研究をしたい」という質問に、とてもそう思う～全くそう思わないまで、4件法で回答してもらったものの国公立・私立大学別分布である。

まず、大まかに図1を見てわかるのは、「海外で活躍したい」と望んでいる学生は難関国公立・私立ほど多いということである。また、それぞれ「積極的なグローバル意識」を持っているのは全体の30%～40%であることがわかる。逆に、「全くそう思わない」と回答しているのは15～30%程度である。



\* Hitoshi YAMASHITA

1960年10生まれ  
大阪大学 文学部 西洋史学科 (1983年)  
ベネッセ教育総合研究所主席研究員など  
を経て2016年より  
現在、大阪大学 高等教育・入試研究開発センター 教授 文学士  
近代アメリカ史、英語評価論  
TEL : 06-6105-6153  
FAX : 06-6105-6151  
E-mail : yamashita@chega.osaka-u.ac.jp

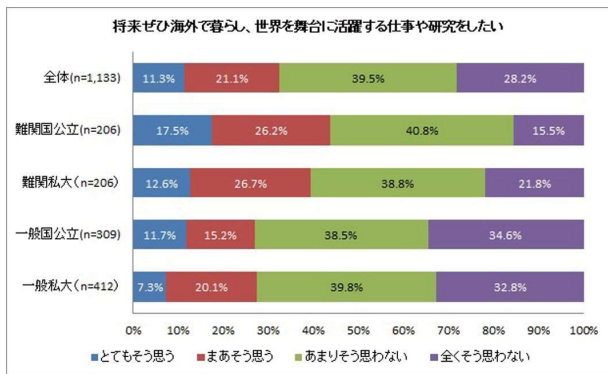


図1 海外での活躍を積極的に望むか

(難関国立は旧帝大・一橋・東工大等、難関私立大は早慶上智、MARCH、関関同立等としている)

これを、質問の言葉を変えて「ぜひとは思わないが、海外で仕事や研究をすることに抵抗はない」という質問に変えると、とても思う+まあ思う+で難関大学では5割を超える。(図2)

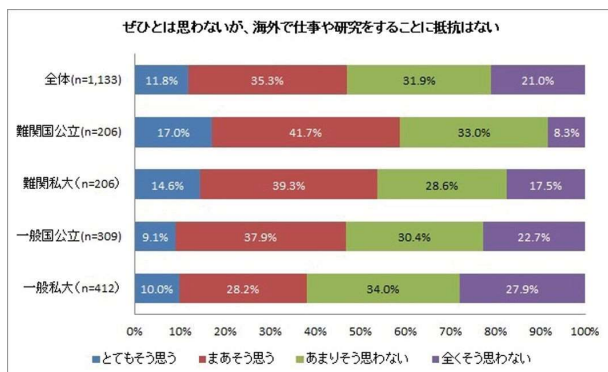


図2 海外で仕事や研究することに抵抗はない

このデータを見ると、かなりの割合の学生が現在のグローバル化社会は自分の将来にも影響することが不可避であることを認識している事をうかがわせる。更にそれを裏付けるためのデータを見てみよう。(図3)

これを見ると、少なくとも7割の学生は、グローバル化は自分の将来のキャリアにおいて避けては通れないことを認識している事がわかる。また、大学のレベルに大きな違いがない事もこの回答の特徴である。

さて、それでは自分の現在の英語力が仕事や研究で通用すると自信を持っているかを見ると、図4のようになっている。

これを見ると、まだ大学1年生で、仕事自体をし

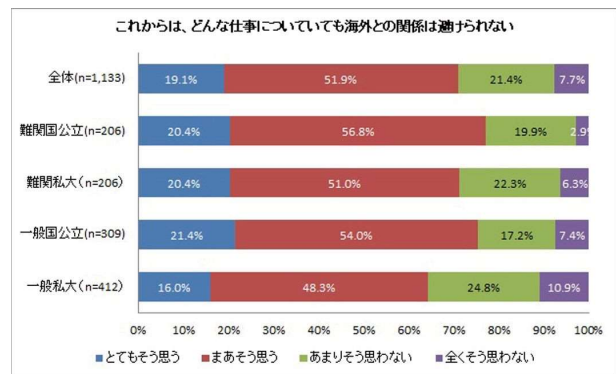


図3 社会のグローバル化の認識

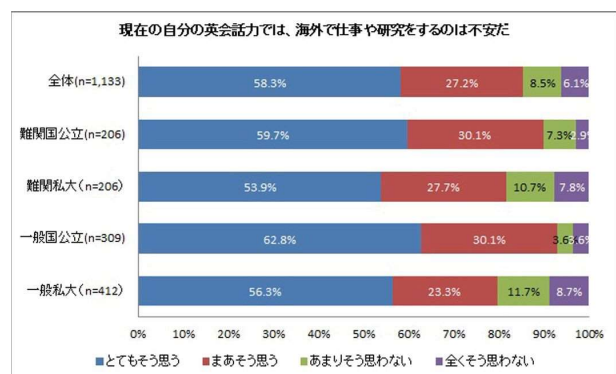


図4 現在の英会話力では海外で仕事や研究をするのは不安だ

たことがない、ということ割り引いて考える必要があるが、国公私立に関係なく、全体の8割は現在の英語力が不十分であるということを認識している。

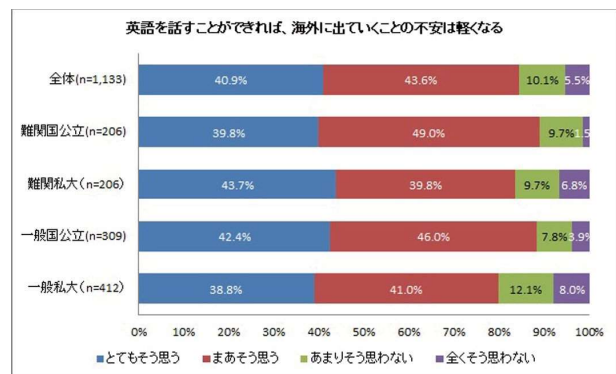


図5 英語が話せれば、海外に出る不安は軽くなる

そして、図5にある通り、「英語が話せれば、海外に出ていくことの不安は軽くなる」という意見に肯定的に回答している者が全体の8割以上を占める。

これらのデータから、やはりグローバル化に向けて積極的に対処しようとする姿勢は、「英語が話せるかどうか」という事に影響されている事がわかる。

紙面の都合ですべての項目の相関行列は示せなかったが、「英語を話すことができれば、海外に出ていくことの不安は軽くなる」という項目と「現在の自分の英会話力では、海外で仕事や研究をするのは不安だ」との相関係数は0.58 ( $P<0.001$ )と英会話に自信がない者ほど海外への不安を持っている事を示している。つまり、今後の学生がグローバル社会に積極的に対応する人材になるためには、読む、書くことだけでなく、聞く、話すという口頭スキルに自信を持たせるような教育が必要だという事である。

### 中学と高校における英語力の差

さて、それでは現在の中高等教育における英語の教育成果がどのようになっているか、文部科学省が行った英語能力に関する調査を見てみよう。

まず、中3生を対象とした調査(平成28年度)<sup>3)</sup>である。これは、無作為に抽出された国公立の約6万人(話す事の調査は約2万人対象)を対象にした調査である。この調査結果では、4技能の分布は比較的バランスが取れている。例えば、A1の上位レベル(このレベル定義は、CEFR-Jを元にしてしている)以上の出現割合はそれぞれ、読むことー22.5%、聞くことー22.2%、書くことー51.2%、話すことー31.8%となっている。これは、中学では4技能をある程度バランスよく指導している事を示唆している。

それに対し、高3生を対象とした同様の調査(平成27年度)<sup>4)</sup>では、CEFRでA2以上の割合は、読むことー33.6%、聞くことー27.7%、書くことー19.5%、話すことー12.8%となっており、中学と比べ発信技能が低い。特に、書くこと、話すことの0点の割合がそれぞれ17.6%、17.8%であり、高校においてはかなり読むこと、聞くことに指導が偏っている可能性がある。

急いで付け加えておくが、これは高校の先生方の教え方のみに問題があるというわけではない。筆者の研究<sup>5)</sup>によると、いわゆる進学校においては、高校入学時点で米国の小学校5年生レベルの読解力しか持たない生徒を、高校3年間で最低でも米国の高1(センター試験レベル)または高3以上(難関大レベル)まで引き上げなくてはならないのである。

ちなみに、高校入学時点で米国の小学校5年生レベルというのは、中学校の教科書の語彙に1200～1500語程度の制限があり、使用できる構文のレベ

ルにも限界があるためである。このような環境の中で、少なくとも英文を読む・聞くことに関しては入試という目標に対しある程度の成果を上げているわけであるから、現実問題として高校の英語教育を責めるわけにはいかない。

### おわりに

大学生の意識調査データから、学生のグローバル化への対応意識は「話すこと」との相関が強いことから、4技能のバランスのとれた英語教育を行う事がこれからの日本に必要な人材の育成に良い効果を生む可能性があることが分かった。

しかしながら、これを実現するためには、高校と大学の相互理解と協働が必要である。現在の大学入試ではかなりリーディングの割合が高く、一部の国公立大学ではあるが、いまだに高度な技能である英文和訳や和文英訳を課している。一方で、各英語検定の多くは、英文和訳や和文英訳など課さず、むしろ英語を英語で理解し、英語で考えて書き、話す能力を要求するものとなっている。

これらすべてに高校教育が対応するのはほぼ不可能であり、また中途半端な英語能力を持った学生を輩出しかねない危険性をはらんでいると思われる。

そこで、提唱したいのは、「大学では、しっかり論文を訳す能力を教育で育成するので、高校までは英語で考え、読み、書き、聞き、話す素地を作っておほしい」という形で高大の教育接続を行う事である。

そのためには、大学入試ではたとえ2次試験でも英文和訳や和文英訳を課さず、比較的平易な文章を大量に読ませ、自分の意見を英語で書かせるような問題にすべきである。おそらく、今後はそうした出題をする大学の方が受験生には余計な学習をする必要がないために選ばれやすくなるのではないかとと思われる。

### 参考文献

- 1) 文部科学省ホームページ  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/koudai/detail/1397733.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/koudai/detail/1397733.htm)
- 2) 一般社団法人 国立大学協会「平成32年度以降の国立大学の入学者選抜制度―国立大学協会の基本方針―」

[http://www.janu.jp/](http://www.janu.jp/news/teigen/20171110-wnew-nyushi.html)

[news/teigen/20171110-wnew-nyushi.html](http://www.janu.jp/news/teigen/20171110-wnew-nyushi.html)

- 3) 文部科学省『平成 28 年度 英語教育改善のための英語力調査事業（中学校）報告書』
- 4) 文部科学省『平成 27 年度 英語教育改善のた

めの英語力調査事業（高等学校）報告書』

- 5) 山下仁司「学校教育における英語能力評価の課題と展望」大学英語教育学会 第 55 回（2016 年度）国際大会 全体シンポジウム報告書

